

非正規保育士の「しゃべり場」で意見交換する労働組合関係者



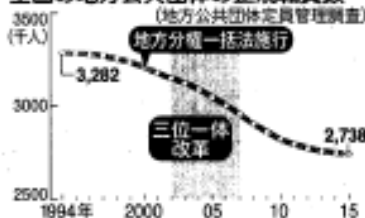
生活が「苦しい」と感じている人は85%。自治労連・県公務員一般労働組合石垣ユニオンが昨年11月、石垣市の公営保育所の非正規保育士にアンケートを実施したところ、正規職員と同じ勤務実態がありながら、賃金が低く抑えられ、生活に困窮している実態が明らかになった。アンケートからは「賃金が上がらず、持ち帰りの仕事は増える。子育てとの両立が困難」という悲憤な叫びが聞かせる。アンケートは対象者84人中

生活が「苦しい」と感じている人は85%。自治労連・県公務員一般労働組合石垣ユニオンが昨年11月、石垣市の公営保育所の非正規保育士にアンケートを実施したところ、正規職員と同じ勤務実態がありながら、賃金が低く抑えられ、生活に困窮している実態が明らかになった。アンケートからは「賃金が上がらず、持ち帰りの仕事は増える。子育てとの両立が困難」という悲憤な叫びが聞かせる。アンケートは対象者84人中

官製ワーキングプア

第2部 ⑭

全国の地方公共団体の正規職員数 (地方公共団体定員管理調査)



業務持ち帰り、貯金なし

非正規 同じ仕事で給料半分

20人が回答した。給与は、月給12万(1人無記載)の非正規の女性34人も、アンケートの結果を見て「アコム15万円が7人、15万、20万円が1人だった。アンケートを機に、同ユニオンは情報共有の「しゃべり場」を19日に開いた。訪れた市内公立保育所に非正規で働く女性は「全く同じ仕事なのに正規は30、40万円。非正規はどれだけ働いても13万円もいかない」と待遇の悪さに憤った。

本島内の公立保育所に勤める非正規の女性34人も、アンケートの結果を見て「アコム15万円が7人、15万、20万円が1人だった。アンケートを機に、同ユニオンは情報共有の「しゃべり場」を19日に開いた。訪れた市内公立保育所に非正規で働く女性は「全く同じ仕事なのに正規は30、40万円。非正規はどれだけ働いても13万円もいかない」と待遇の悪さに憤った。

1994年に全国で328万人いた地方自治体の正規職員は、2015年に273万人8千人まで減少した。地方分権一括法の施行、三位一体改革、国からの支出を次々と削減された地方自治体が、定員削減で減った約55万人分の仕事はどこへ行ったのか。公務員における労働問題に詳しい沖縄大学の島袋隆志准教授は「定員が削減され

急な冠婚葬祭や年末年始の出費で消え、1年を通すとほとんど残らない。「大学進学は初年度だけで80万から100万円と聞く。給料が増える見込みはないので仕事の掛け持ちも考えるが、持ち帰りの仕事が多すぎてそれもできない」。不安だけを募らせる。

でも仕事は減らない。減った分は非正規への置き換えや、指定管理者制度を使った民間化、業務の外部委託などで賄っている」と指摘する。正規職員の枠外に出した公務員は、それを担う労働者の身分保障よりも、いかに経費を抑えるかに重きが置かれた。

「働く条件を確保する『公契約』の考えがないまま公務を管理調査によると、ピークの外に出した結果、低賃金の雇

用が生まれている」と、島袋准教授は分析する。自治労連・沖縄公務員一般労働組合の調査によると、県や市町村で働く非正規職員は15年4月1日現在で1万1718人おり、全職員の41.9%を非正規職員が占める。同組合によると、その多くは手取り月給10万から13万円という。「高給取り」という。公務員に対するイメージは、いまや崩壊しつつあり、自治体が働く貧困層(ワーキングプア)を生み出す「官製ワーキングプア」の言葉が一般化している。